

事務事業名		債権管理適正化推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間																									
	施策名	311 健全な財政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H30 年度～)																									
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		地方税法等		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 01 00																									
所属	部課名	総務部税務課		事務事業区分																									
	課長名	佐藤力也		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	収納係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	平山 求	内線 152	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 債権管理コンサルタントに委託して以下の事業を行う (1)債権の適正管理のためのヒアリング ・庁内の各種債権の現在の管理状態の把握(聴き取り)、・指摘事項のリストアップ、・各担当課で指摘事項の改善策を行う、・以下指摘事項が全て解消されるまで繰り返し (2)債権一元化の取り組み 分科会の開催(①組織一元化、②システム一元化、③個人情報利用) (3)職員研修(管理職・実務担当者) (4)個人情報取り扱いの理論構成 (5)適正な債権管理のための組織及び債権管理条例制定の検討・提案等																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア ヒアリング受検課数</td> <td>課</td> </tr> <tr> <td>イ ヒアリング受検債権数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア ヒアリング受検課数	課	イ ヒアリング受検債権数	件	ウ	
名称	単位										
ア ヒアリング受検課数	課										
イ ヒアリング受検債権数	件										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動) 各種債権管理に関するヒアリング及び課題の指摘											
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 各種債権管理に関するヒアリング及び課題の指摘											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 管理に関して指摘事項のある債権		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 指摘事項件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>キ 修正済み件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 指摘事項件数	件	キ 修正済み件数	件	ク	
名称	単位										
カ 指摘事項件数	件										
キ 修正済み件数	件										
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 指摘事項を是正し適正に管理された債権		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 修正済み件数/指摘事項件数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 修正済み件数/指摘事項件数	%	シ		ス	
名称	単位										
サ 修正済み件数/指摘事項件数	%										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保と公有財産等の適正な管理											

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円			2,268	2,160	2,400	
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	2,268	2,160	2,400	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間				300	300		
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	1,200	1,200	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	0	0	3,468	3,360	2,400	
⑤活動指標			ア	課			11	9	11	
			イ	件				38	38	38
			ウ							
⑥対象指標			カ	件			69	69	69	
			キ	件				7	30	50
			ク							
⑦成果指標			サ	%			10	43	72	
			シ							
			ス							

事務事業ID	1785	事務事業名	債権管理適正化推進事業
--------	------	-------	-------------

元

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成28年の決算審査特別委員会において、税負担の公平感と生活困窮による滞納者への支援対策について、議論がなされた。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ①厳しい財政状況下における歳入の確保、②債務者間の負担の公平性の確保、③適正な債権管理を怠ることによる法的リスクの高まり、④回収不能債権対策、⑤自治体に税外債権回収部門設置の動き等が認められる。なお事業自体は始まったばかり。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 債権適正管理推進事業は、法令順守、効率性、公平性を保持することによって合法的に、効率的に、公平性を保って債権を管理することから整合的である
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ②事務事業を取り巻く状況・・・で説明している理由はいずれも公共関与の妥当性である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図が現状の問題点を洗い出し、適正化された箇所を集計していくことから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 債権管理コンサルタントの協力を得て、改善点がいくつも指摘されていることから、適正化されれば成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ②事務事業を取り巻く状況・・・で説明した課題が解消されないため廃止・休止は不適当。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 債権適正管理推進事業に精通している債権管理コンサルタントに現状では代替がきかず、また同コンサルタントのノウハウにかなりの部分依拠しているため、当分の間削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 委託先の債権管理コンサルタントに丸投げすると、債権管理適正化のノウハウが担当課、担当者の身につかず、結局一過性の事業に終わってしまうおそれがあり、それを回避するためには担当者自らが多様な経験を積んでいく必要があるため、事業達成のために関与の時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業自体の目的の一つが「公平性の確保」であり、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により、委託事業を中止する。しかし、債権管理担当課の、担当債権に対するコンプライアンスを高めていくため、来年度には引き続き継続して実施する必要がある。